

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 19 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23530649

研究課題名(和文) 異文化対立の解決プロセスにおける内外コミュニケーション戦略の実際と課題及び可能性

研究課題名(英文) Communication Strategies in the Process of Intercultural Conflict Management

研究代表者

渋谷 百代 (SHIBUYA, Momoyo)

埼玉大学・人文社会科学部研究科(系)・准教授

研究者番号：20451734

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、捕鯨問題という国際的対立状況において当事国がどのようにコミュニケーション活動を展開させているかを分析することによって、対立が深まる原因を整理し、より望ましい形での決着へ近づけるために何が必要かを検討する。日本、豪州、NZのマスメディア等の内容から、各国の人々が認識する事実に違いがあること、にもかかわらず自己の正しさを主張するメッセージ内容中心のコミュニケーションに終始していることが確認できた。双方がより効果的に望ましい形を実現するには、相互理解へのアプローチの考え方から変える必要がある。

研究成果の概要(英文)：This study considers how we can improve international conflict communication from the analysis of the empirical data over the whaling issue argument where Japan, Australia and New Zealand were involved. The content analysis of media messages as well as the argument between those pro- and anti-whaling countries showed the fact that they looked at different realities, based on the different worldviews, and that they focused on the message contents to claim their own righteousness rather than the consideration of differences in their perceiving reality. It is critical for each side to change their attitude and approach to the conflict communication if they need to achieve a certain level of conflict management.

研究分野：国際社会学

キーワード：国際コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

日本は、戦後、武力行使などに激化するような事態はないが、しかし国際社会の中で他国・地域との摩擦がないわけではない。近隣諸国との領土問題や貿易摩擦など一対一の対立もあれば、捕鯨問題のようなグローバル社会との対立もある。

捕鯨をめぐる日本といわゆる西欧を中心とした国際社会の対立は長年続いており、政治・経済・環境・文化・価値観など多様な局面を持ち合わせた複雑さが解決を難しくしている問題である。日本は捕鯨活動の正当性を主張するものの、日本への理解が各国に広まっているわけではなく、逆に反捕鯨国の急先鋒であるオーストラリアは国内世論に後押しされる形で態度を硬化させ、国際司法裁判所への提訴に踏み切った。

こうした国際的対立について、多くの研究が、質問票調査等をもとに捕鯨国と反捕鯨国の人々の意識に見られる「文化的亀裂」を指摘している。その一方で、国際（異文化）紛争解決のために重要なはずのコミュニケーション戦略についての議論は日本では深まっていない。問題を認識することやその性質を理解することは重要だが、実際にその問題をどうやって望ましい形に解決（あるいはコントロール）するかを考えることも合わせて検討していく必要がある。

とくにアジェンダ・セッティング(議題設定)やフレーミング(情報提示の枠組み)等の機能を持つマスメディアは、世論を方向付けることで、文化的亀裂の固定化あるいは解消に影響を及ぼすと考えられる。しかし、国内外へのコミュニケーション戦略問題として扱う視点は、捕鯨問題周辺に関してみればこれまで弱かった。マスメディアから提供される情報内容(コンテンツ)が消費される範囲と国境線とが重ならない場合も少なくはない現代だが、依然として多くのコンテンツは日常的には国境内で消費され、無視できる存在では決してない。

国際紛争解決のための戦略の中でコミュニケーションがどう使われてきたのか、その役割を明らかにし、今後の可能性について明らかにすることは、グローバル社会がますます深化する現代において、日本の国際的な立場を守り、あるいは他国との協調的互惠関係(Win-Win 関係)を築く上で非常に重要な知見であると同時に日本にとって急務の課題といえる。

2. 研究の目的

この研究は、国際的対立状況において当事国がコミュニケーションをどう展開させているか分析し、紛争解決プロセス文脈で考えられるコミュニケーション戦略の課題や今後の可能性について検討することを目的とする。異文化対立におけるコミュニケーシ

ョン戦略の実際を把握し、課題や可能性を検討するための事例として、この研究では日本・オーストラリア・ニュージーランドの捕鯨を巡る問題を取り上げ、

(1) 各国の国内外に向けてのコミュニケーション活動とその成果を整理しつつ、

(2) 各国のメディア・メッセージに埋め込まれているフレーム(物語の構成)パターンを明らかにし、

(3) 個人の語る物語に埋め込まれているフレームパターンとメディアが設定するフレームパターン(1)とを比較する

ことを具体的な目標とする。

物語のフレームパターンには、その国の価値観、世界観が影響を与えると考えられるため、上記の点を明らかにすることにより、対立関係を解く糸口を見つけられると期待される。

3. 研究の方法

研究の目的を達成するために、必要なデータ等を以下の方法によって収集した。

(1) 各国のコミュニケーション活動の整理のために、

①IWC 議事録

②各国政府のメディアリリース

③関連する機関や NGO 等への聞き取りを利用して実際のコミュニケーション活動の対象や時期について確認し、テキスト分析データ化したその内容と共に精査する。

(2) 各国のメディアメッセージフレームを明らかにするために、

①新聞記事の内容・テキスト分析

②その他出版物に関する分析

③鯨に関わる産業(主に観光関連)等のディスコース分析

④鯨を扱う博物館の内容に関する分析によりデータを集め、数量的分析に加え、グラウンデッド・セオリー・アプローチを援用した質的分析を行う。

(3) 個人の語る物語を収集するために、

①オーストラリアおよびニュージーランド在住者(現地出身者および日本人移住者)の聞き取り調査

②日本在住者(現地出身者およびオーストラリア人、ニュージーランド人移住者)の聞き取り調査

を実施するとともに、日本-オーストラリア・ニュージーランド間での居住地の移動による情報経験の変化や物語への変化が訪れたかについても分析を行う。

これらのデータ収集を終えた後、メディアで語られる「物語」が国家間でどう異なるか、個人の描く「物語」と国家の描く「物語」はシンクロするか、また対立する国に滞在する個人は「物語」をどう再構築するのか、という視点から分析を行い、また紛争解決プロセスモデルと合わせて分析する。

特に、グローバル社会における各国内外コ

コミュニケーション戦略研究の発展に貢献できるという意味において、本研究の成果が、国際対立という現象全体の中でのコミュニケーション戦略の特質を理解させるものであることは不可欠であり、

(1) 日本ではこれまで必ずしも十分な分析がなされてきたとはいえない、国際的対立解消に向けたコミュニケーション戦略に着目した経年および地域比較を行うこと

(2) 母国と対立する社会環境の中での情報処理や価値観の変容など、個人レベルでコンフリクト状況にいかに対応しているのかについてのデータを蓄積することによってそれを実現したい。

4. 研究成果

(1) 議事録、プレスリリース等の資料分析および関連者等への聞き取り調査により、各国のコミュニケーション行動の特徴として、日本の国内外への発信・情報提供はきわめて形式的、かつ限定的であり、広報に関しても消極的であったのに対し、他方、オーストラリアやニュージーランドでは価値観が反映された強い主張を積極的に展開しているという対比が見られた。コンフリクト・マネジメント・ルールから考えると、日本もそしてオーストラリア、ニュージーランドも共に国内外において効果的なコミュニケーション行動が取れているとはいえない状態であることも明らかになった。また、こうしたコミュニケーション行動は、これまで語られてきた国民の対人レベルのコミュニケーションのあり方と類似しており、文化の影響が国レベルの政治コミュニケーションにも見られる可能性が高いことが考えられる。

(2) 南極海での捕鯨の中止を求め、オーストラリア、ニュージーランドが日本を提訴した国際司法裁判所 (ICJ) の判決にいたるまでの公的コミュニケーションを分析した結果については、日本側の「科学的」な「客観性」に対する信頼とオーストラリア、ニュージーランド側のそれが必ずしも同義ではないと思われる箇所が見られる等、国際交渉の難しさが現れた事例となっていることが明らかになった。

(3) 捕鯨をめぐる立場の違いのある日本・オーストラリア・ニュージーランドの各国で、どのようなメディア・メッセージが社会に提供されているのか、を内容分析の手法により把握した。日本では、「日本は正しい」、「反捕鯨国の主張は感情的」という論調が基本となった言説となっている。「日本の (伝統的) 食文化」としての鯨食の維持は重要であるとの言説も多用されているが、現実の社会状況と合致する事実というわけでは必ずしもないなど、流布される言説＝事実ではないこと

を示す例となっているものも見られる。全体としては、政府のコミュニケーション行動と呼応するように、日本の情報提供が非常に限定的、かつ一定の言説がひたすら繰り返されるという状況があった。

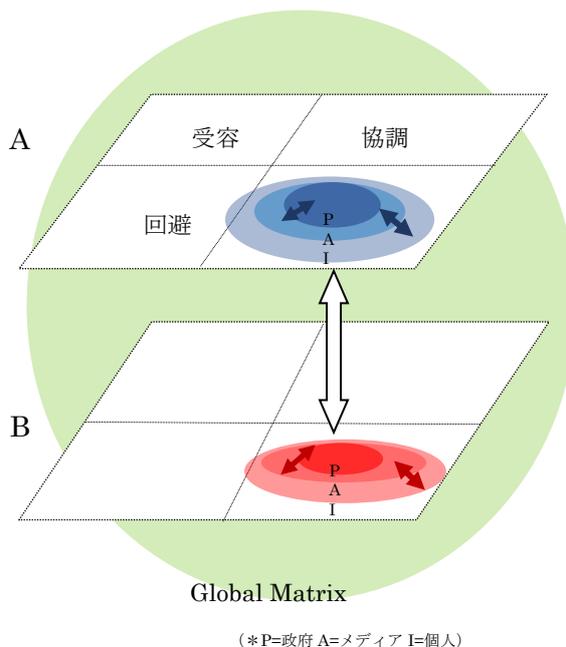
一方のオーストラリアやニュージーランドでは、「鯨は保護されるべき」という国内既存のイメージの固定化、強化が見られた。こちらも日本同様、世界世論を背景にした主張を繰り返している。さらに、「公平さ」というオーストラリア文化の価値観が大きく影響していると考えられる「日本は法の抜け道を使い、公平さを欠いている」という言説が頻繁に見られ強調されていた。日本では食文化という視点で語られていたが、オーストラリアでは領土問題 (南氷洋での排他的経済水域) として扱われることも多く、問題の捉え方論じ方が対話可能に交わっていない状況であることも明らかになった。

(4) 研究計画当初予定はしていなかったが、マスメディアの一形態として、ただしその教育的な存在から教科書等に近いメディアと考えられる「博物館」に見られる言説についても分析した。日本とオーストラリア、ニュージーランドにある鯨をテーマにした各博物館の内容比較から、各国の捕鯨に関する考え方、世界観が大きく異なることが明らかになった。加えて、国内世論に呼応して歴史的事実は再編集・再解釈され語られていることが明らかとなった (例えば、オーストラリアで過去に行われていた捕鯨に関する情報の表現方法など)。コンフリクト・マネジメント等の知見では、こうした世界観、歴史観は、国際交渉時に検討しなければならない要素とされているものの、(1) の分析結果と合わせて見る限り日本やオーストラリア、ニュージーランドの交渉には考慮されているかは疑問が残ることが指摘される。

(5) 国の言説と個人の語りの関連を調べるためにデータを収集し、分析を行った結果、日本社会の中に生活するオーストラリア人・ニュージーランド人の語り、その逆にオーストラリアやニュージーランドに住む日本人の語りから、母国メディアのフレームと同調する者、同調しない者、相手社会を知って変化した者、など人によって差が出てくるのが明らかになった。これらは、それぞれの社会での生活の仕方、マスメディアによる情報への接触の多寡、新しい異なる価値観への開かれた態度の有無、パーソナリティなどによって個人差となって現れたと考えられる。この結果は、確かに個人はマスメディア等を通して普及する社会の言説の影響を受けて自らの態度を形成することは避けられないものの、受け取る情報の量や内容、個人のおかれた状況、経験によって、選択的消費バイアスを乗り越えて敵対的態度にさえも変化が起こりうるということを示唆する。た

だし非常に強固な信念を元に態度を形成した場合については、他国への移動により当該地域の社会文化に対し、また自分とは異なる意見を持つ人に対して理解が増すようにはなるものの、そうした認知レベルでの変化と自らの態度や行動は連動せず、これまでの態度を強化する方向でメディア内容を消費する可能性が強い。

(6) コンフリクト・マネジメントのモデルで語られる5つのアプローチ(自己主張・非協力の「競争」、非自己主張・協力の「受容」、「妥協」、非自己主張・非協力の「回避」、自己主張・協力の「協調」)と併せてこの捕鯨問題の日本、オーストラリア、ニュージーランドのアプローチを検討すると、長らく話し合いの次元を共有しないままの「競争」をしてきたと言える。今後もこれまでと同様のコミュニケーション行動を続けるのであれば、他のアプローチに展開させることは難しい。しかし、価値観や世界観を含めた「協調」型のコンフリクト・マネジメントを行う意思が双方に認められれば、国内外向けの情報提供のあり方を変えることでその実現可能性を見出すことはできると考えられる。つまり、個々人の態度の根拠になる情報入手経路としてのメディア言説が変化すれば、個々人の態度も変化し、また政治家の打ち出す政策にも変化を出すことが可能になる。



しかし、国家間のコンフリクトの場合は、単純な当事者国同士の問題に留まらず、同時にグローバル社会の文脈とのすり合わせも必要になることから、「協調」型マネジメントを打ち出せる文脈を得られるタイミングと働きかけが同時に必要になり、その点でアプローチ転換は非常に難しいとも言える。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① Shibuya, M.K. (2016). International Communication and Information: The impact of the cognitive gap on whaling issue between Japan and Australia. Proceeding 'Beyond Asia: Communicating Asian Culture to the World' the 10th Biennial Convention of PACA, p.202-213. *Refereed
- ② Shibuya, M.K. (2012). A Comparative Analysis of Media Framing in the Whaling Conflict between Australia and Japan. The Global Studies Journal, 4 (1), p177-192. *Refereed

[学会発表] (計 5 件)

- ① Shibuya, M.K. (2016). Learning from the EWC Experiences: In Consideration of its Function in the Asia Pacific Region. EWC/EWCA International Conference in Manila, January 15 – 17, 2016, Manila Hotel, Manila, Philippines.
- ② Shibuya, M.K. (2014). What Did the Japanese Audience Talk on the Message Board about Historical Drama: Ethnicity, Society and Peace. EWC/EWCA International Conference in Okinawa, September 17-19, 2014, Pacific Hotel, Naha, Japan.
- ③ Shibuya, M.K. (2014). International Communication and Information: The impact of the cognitive gap on whaling issue between Japan and Australia. The 10th Biennial Convention of the Pacific and Asian Communication Association, June 24-26, 2014, Universitas Padjadjaran, Bandung, Indonesia.
- ④ シブヤモモヨ (2012). Goers/Comers 移民の物語を表現するミュージアム比較. 多文化関係学会第 11 回年次大会、2012 年 10 月 20-21 日、関西学院大学 (兵庫県西宮市)
- ⑤ Shibuya, M.K. (2013). Museum as International Media: A comparative content analysis of whaling (hi)stories in Japan and Australia. IAICS Annual Conference, October 3 – 5, 2013, Far Eastern Federal University, Vladivostok, Russia.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渋谷 百代 (SHIBUYA, Momoyo)
 埼玉大学・人文社会科学部・准教授
 研究者番号：20451734